



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ヒラキ株式会社

コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 今本 清治

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 078-731-2322

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,422	△6.4	225	△38.8	83	△69.2	40	△46.2
22年3月期第2四半期	12,199	△2.2	368	70.0	272	71.2	76	29.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8.44	8.35
22年3月期第2四半期	15.51	15.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,964	3,953	23.3	816.35
22年3月期	17,574	4,301	24.5	886.95

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,953百万円 22年3月期 4,301百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△5.7	600	△13.9	450	△17.3	270	△22.9	55.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 5,061,600株 22年3月期 5,061,600株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 218,300株 22年3月期 211,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 4,847,867株 22年3月期2Q 4,909,800株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、不安定な欧州経済や米国経済減速による急激な円高により、一時は回復基調にあった景気動向も再び減速懸念が強まりつつあり、個人消費にも影響を与えております。

靴業界におきましても、消費の元となる所得、雇用への先行き不透明感から消費に対する節約志向が引き続き強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、他社を圧倒する低価格で提供する。」を基本方針とし、「絶対的な安さ」をより強化すべく「開発商品」の強化、「特価商材」の仕入に注力し事業展開を進めてまいりました。

第1四半期連結会計期間においては、梅雨時期の好適商品として、ヒット商品となった「新・生活応援価格商品」キッズ向け『180円商品（スニーカー・レインブーツ・子ども傘）』を継続販売するとともに、ファッション性にこだわった『714円レディースレインブーツ』を新規投入し、当第2四半期連結会計期間においては、「ふわっと軽く暖かくゆったりフォルムで履きやすい♪」をキャッチコピーとして、『499円もこもこポアブーツ』を投入し通販受注のけん引役としてヒットいたしました。

さらに、総合店事業においては、当社店舗販売の創業姿勢であったバラエティ・ディスカウントの原点に立ち返り、特価商品・特売品の一層の充実を図ることで競合他店との差別化を強化いたしました。具体的には、各店舗に『超特価』コーナーを設置しチラシ等で販促の目玉とし、また、量的拡販を狙いWEBショップ『<http://choutokka.com>』として「ヒラキ超特価の店」をオープンし、販売経路の拡充を図ってまいりました。

このように、多くの新企画商品等を投入し続けてまいりましたが、秋冬商品の立ち上がり時期である9月の記録的な猛暑の影響により、売上の獲得に苦戦いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、114億2千2百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

利益面につきましては、徹底したローコストオペレーションの実施、専門店事業の撤退による赤字削減、および卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行により、利益を確保できたものの、順調に推移していた通信販売事業において、9月の記録的な猛暑の影響により売上高が伸び悩んだこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は2億2千5百万円（前年同四半期比38.8%減）、経常利益は8千3百万円（前年同四半期比69.2%減）、四半期純利益は4千万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

#### ① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、厳しい市場環境の影響により消費者の生活用品に対する価値基準はより厳しくなるとともに、9月の記録的な猛暑により秋冬商品の購買意欲が先送りにされてしまい、受注単価、受注件数とも伸び悩みました。

この結果、売上高は51億7千1百万円、営業利益は5億2千6百万円となりました。

## ② 総合店事業

ディスカウント形態の総合店事業におきましては、『超特価商品』の販売等により来客数は増加いたしました。また、既存店では競合店との価格競争の激化によりお買上単価が下落したこと等により売上の獲得に苦戦いたしました。前連結会計年度において新規出店した姫路店分が加わり、土地区画整理事業により店舗を新築移転した日高店が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。なお、新規出店の姫路店および新築移転した日高店の減価償却費の増加等、先行投資により販売費及び一般管理費が増加したため利益の確保に苦戦いたしました。

この結果、売上高は57億1百万円、営業損失は3千6百万円となりました。

## ③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、OEMを中心とした販売形態に移行することにより売上高は減少したものの、在庫処理一巡による粗利益の改善、OEM先への商品供給方法の見直しにより物流コストを削減いたしました。

この結果、売上高は4億3千6百万円、営業利益は1千1百万円となりました。

## ④ 専門店事業

専門店事業におきましては、事業撤退による本部経費の削減等により営業損失の圧縮を図りました。

この結果、売上高は1億1千3百万円、営業損失は2千6百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、5億8千8百万円減少し、78億8千8百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億8千5百万円増加し、現金及び預金が3億5千9百万円、受取手形及び売掛金が3億円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2千2百万円減少し、90億7千6百万円となりました。これは、建物及び構築物が9千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億1千万円減少し、169億6千4百万円となりました。

### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円増加し、46億3千8百万円となりました。これは、短期借入金が増加し、未払法人税等が1億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円減少し、83億7千1百万円となりました。これは、長期借入金が増加し、8億7千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2億6千2百万円減少し、130億1千万円となりました。

### ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3億4千7百万円減少し、39億5千3百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が3億9百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し23.3%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円減少し、14億1千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億3千3百万円(前年同四半期は8億6千万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加3億円、減価償却費2億1千6百万円の計上、差入営業保証金の支出2億円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1千1百万円(前年同四半期は5億1千2百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4千9百万円、敷金及び保証金の回収による収入4千4百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億7千2百万円(前年同四半期は5億5千7百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増加3億円、長期借入金の返済8億7千8百万円によるものであります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

当期の業績予想に関しましては、平成22年11月2日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### ②表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「物品売却益」(当第2四半期連結累計期間4,279千円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 追加情報

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により、第1四半期連結会計期間において環境対策費用の見積額15,928千円について「環境対策引当金」を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益が15,928千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,497	1,773,234
受取手形及び売掛金	995,089	1,296,049
商品	4,755,884	4,885,488
未着商品	194,519	139,368
貯蔵品	50,275	23,055
繰延税金資産	389,269	203,532
その他	109,996	177,126
貸倒引当金	△20,515	△21,783
流動資産合計	7,888,018	8,476,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,601,806	4,699,238
土地	3,787,623	3,787,056
その他(純額)	243,714	267,865
有形固定資産合計	8,633,144	8,754,161
無形固定資産	105,882	137,360
投資その他の資産	336,981	206,607
固定資産合計	9,076,008	9,098,128
資産合計	16,964,026	17,574,200



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,141,352	1,133,598
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,740,745	1,747,738
未払金	779,032	843,891
未払法人税等	12,736	137,954
賞与引当金	156,008	152,674
役員賞与引当金	4,625	—
ポイント引当金	32,495	32,112
店舗閉鎖損失引当金	7,480	31,241
その他	464,146	176,506
流動負債合計	4,638,623	4,255,717
固定負債		
長期借入金	7,790,743	8,662,476
退職給付引当金	59,573	55,777
環境対策引当金	15,928	—
資産除去債務	28,525	—
その他	476,791	298,441
固定負債合計	8,371,562	9,016,695
負債合計	13,010,185	13,272,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,838,421	2,870,241
自己株式	△114,503	△111,115
株主資本合計	4,297,510	4,332,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△560	60
繰延ヘッジ損益	△344,635	△34,648
為替換算調整勘定	1,527	3,658
評価・換算差額等合計	△343,669	△30,929
純資産合計	3,953,841	4,301,787
負債純資産合計	16,964,026	17,574,200

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,199,452	11,422,571
売上原価	7,623,532	7,089,437
売上総利益	4,575,919	4,333,133
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,219,940	1,253,853
貸倒引当金繰入額	11,596	11,673
ポイント引当金繰入額	21,399	25,677
給料手当及び賞与	1,041,150	1,061,661
賞与引当金繰入額	151,790	156,008
その他	1,761,639	1,598,837
販売費及び一般管理費合計	4,207,516	4,107,712
営業利益	368,402	225,421
営業外収益		
受取利息	1,656	1,407
受取配当金	144	605
物品売却益	5,321	—
補助金収入	5,860	11,434
その他	12,314	19,467
営業外収益合計	25,297	32,913
営業外費用		
支払利息	88,320	79,824
為替差損	28,440	87,997
その他	4,493	6,704
営業外費用合計	121,254	174,526
経常利益	272,445	83,809
特別利益		
固定資産売却益	8	—
賞与引当金戻入額	1,553	4,682
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,174	—
特別利益合計	5,736	4,682
特別損失		
固定資産売却損	—	113
固定資産除却損	12,476	711
投資有価証券評価損	11,576	—
店舗閉鎖損失	2,613	833
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,814	—
減損損失	72,682	—
環境対策引当金繰入額	—	15,928
その他	—	706
特別損失合計	123,164	18,293
税金等調整前四半期純利益	155,017	70,197
法人税、住民税及び事業税	86,971	6,160
法人税等調整額	△8,098	23,105
法人税等合計	78,873	29,266
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40,931
四半期純利益	76,144	40,931

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	155,017	70,197
減価償却費	169,580	216,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,840	△1,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,917	3,334
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,625
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,230	383
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	8,928	△23,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,885	3,796
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	15,928
受取利息及び受取配当金	△1,801	△2,012
支払利息	88,320	79,824
為替差損益 (△は益)	135	5,361
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	113
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,576	—
店舗閉鎖損失	2,613	833
減損損失	72,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	160,909	300,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	456,099	47,233
差入営業保証金の増減額 (△は増加)	—	△200,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,392	8,594
その他	△68,198	6,556
小計	1,022,425	537,026
利息及び配当金の受取額	1,764	2,080
利息の支払額	△90,186	△79,150
法人税等の支払額	△73,091	△126,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,912	333,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	—	3,600
有形固定資産の取得による支出	△493,923	△49,836
有形固定資産の売却による収入	86	28
無形固定資産の取得による支出	△4,902	△315
投資有価証券の取得による支出	△1,079	△5,774
敷金及び保証金の差入による支出	△21,054	△1,115
敷金及び保証金の回収による収入	22,510	44,086
その他	△13,144	△1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,107	△11,198

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	300,000
長期借入れによる収入	1,350,000	—
長期借入金の返済による支出	△934,592	△878,725
自己株式の取得による支出	—	△3,387
配当金の支払額	△48,933	△72,838
その他	△9,349	△17,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,124	△672,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,661	△6,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	907,589	△356,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,662	1,770,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,276,252	1,413,397

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,863,378	5,291,695	833,860	210,516	12,199,452	—	12,199,452
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,863,378	5,291,695	833,860	210,516	12,199,452	—	12,199,452
営業利益又は 営業損失(△)	667,285	54,222	△15,250	△85,142	621,114	(252,711)	368,402

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) 専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は各事業部を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「総合店事業」、「卸販売事業」および「専門店事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「専門店事業」につきましては、平成22年3月11日開催の取締役会における撤退決議に従い、平成22年10月31日で全店舗の閉店をいたしました。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 総合店事業・・・ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売
- (4) 専門店事業・・・靴専門店による婦人靴等の販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	総合店事業	卸販売事業	専門店事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,171,189	5,701,695	436,057	113,628	11,422,571	—	11,422,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,171,189	5,701,695	436,057	113,628	11,422,571	—	11,422,571
セグメント利益又は損失(△)	526,706	△36,293	11,660	△26,896	475,177	△249,755	225,421

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△249,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。